

事務事業評価表 平成24年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実
 施策 生涯学習の充実
 基本事業 生涯学習支援体制の推進

事業名 **青少年ふれあい交流促進事業**

[0614]

| | | | | | |
|----|-------|--------|------|----------|------|
| 部名 | 教育部 | 事業開始年度 | - 年度 | 実施計画事業認定 | 非対象 |
| 課名 | 生涯学習課 | 事業終了年度 | - 年度 | 会計区分 | 一般会計 |

| 事務事業の目的と成果 | |
|------------|--|
| 対象 | <p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>児童生徒を含む社会教育関係事業を行う団体</p> |
| 意図 | <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>地域や社会教育関係団体が自主的に企画・運営する事業を支援することにより、地域活動の活性化と地域教育力の向上を図る。</p> |
| 手段 | <p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>地域や社会教育関係団体が自主的に企画・運営する社会教育、音楽文化事業に対し、事業費の一部を支援する。</p> |

| 事業量・コスト指標の推移 | | | | | | |
|-----------------------|------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 区分 | | 単位 | 21年度実績 | 22年度実績 | 23年度実績 | 24年度当初 |
| 対象指標1 | 青少年ふれあい交流事業実践団体数 | 団体 | 6 | 8 | 9 | 8 |
| 対象指標2 | 小中学校児童生徒数 | 人 | 10,687 | 10,305 | 10,042 | 9,776 |
| 活動指標1 | 補助金額 | 千円 | 168 | 200 | 200 | 200 |
| 活動指標2 | | | | | | |
| 成果指標1 | 事業数 | 事業 | 6 | 8 | 9 | 8 |
| 成果指標2 | 事業参加者数 | 人 | 1,157 | 1,737 | 2,031 | 20,000 |
| 単位コスト指標 | | | | | | |
| 事業費計 (A) | | 千円 | 168 | 200 | 200 | 200 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 415 | 403 | 401 | 405 |
| | | | | | | |
| 総事業費 (A) + (B) | | 千円 | 583 | 603 | 601 | 605 |

| 費用内訳 | |
|------|-------------------|
| 23年度 | 負担金 補助及び交付金 200千円 |

事業を取り巻く環境変化

| | | | |
|--------|--|-------------|--|
| 事業開始背景 | | 事業を取り巻く環境変化 | ・青少年を取り巻く地域社会の変化は著しく、地域ぐるみで青少年を守り、育てていく取組が益々必要となってきた。 ・事業促進のため平成18年度より社会教育事業と文化振興事業の統合を図った。 |
|--------|--|-------------|--|

23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・根拠は？

・明るく住み良い地域を再生する方策の1つとして、家庭や地域が連携して子どもを育む取組を支援することは、相互に学び合う生涯学習の環境づくりに有効である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・根拠は？

・市民が主体的に取り組む社会教育活動や文化振興活動が促進されるとともに、生涯学習に対する意識の高揚を図ることができる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・根拠は？

・制度が定着したことから、複数の団体から申請があり、家庭・地域・学校の連携した活動が図られ、地域コミュニティの醸成に繋がっている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由・根拠は？

・制度自体定着していることから、これ以上の急激な変化は望めない。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
 ない

理由・根拠は？

・1件あたりの補助額が極めて小額であり、コストを削減した場合、事業活動の停滞や消滅が予想される。